

経済情報

東海経済の現状と見通し ～企業部門を牽引役とした成長が継続～

【要旨】

- ◇ 東海経済は緩やかな成長軌道を辿っている。企業部門では、輸出や生産、企業収益、設備投資が総じて堅調。家計部門も、良好な雇用環境の下、個人消費が回復基調にある。
- ◇ 企業部門では、日銀短観の 3 月調査にみる東海 3 県の業況判断 DI が全産業・全規模ベースで 7 四半期ぶりの悪化となった。ただ、その下落幅は前回調査比 ▲1%ポイントとわずかであり、水準的には引き続き高めである。輸出は 2017 年 2 月以降、14 ヶ月連続の前年比増加と好調。生産も、輸送機械と電子部品・デバイス、生産用機械など、主要業種を中心に総じて良好な水準で推移している。企業収益も引き続き増加基調にあり、こうした中で設備投資も全国を上回る伸びが計画されている。
- ◇ 個人消費は、全体として緩やかな回復基調を維持している。直近 2 月は自動車販売台数が 2 ヶ月連続の前年比減少となった一方、小売主要 3 業態の売上高は 4 ヶ月連続でプラスを確保した。今後も、雇用・所得環境の改善から底堅さを維持していくと予想される。
- ◇ 住宅投資は弱含みで推移している。直近 2 月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれもが 1 月に続いて前年比マイナスとなった。
- ◇ この先も、世界経済、日本経済全体の循環的な拡大にあわせて、東海地域の経済も緩やかな成長を暫く継続の見通し。実質域内総生産（GRP）成長率は、2017 年度が前年度比+1.9%、2018 年度は同+1.4%と予想される。
- ◇ なお、通商政策をはじめとする米国の政策運営や地政学リスクなど、為替変動や貿易等を通じて地域経済に影響を及ぼすリスク要因は少なくない。為替変動の影響を受けやすい地域経済の特徴もあり、海外経済・金融市場の動向には引き続き留意が必要。

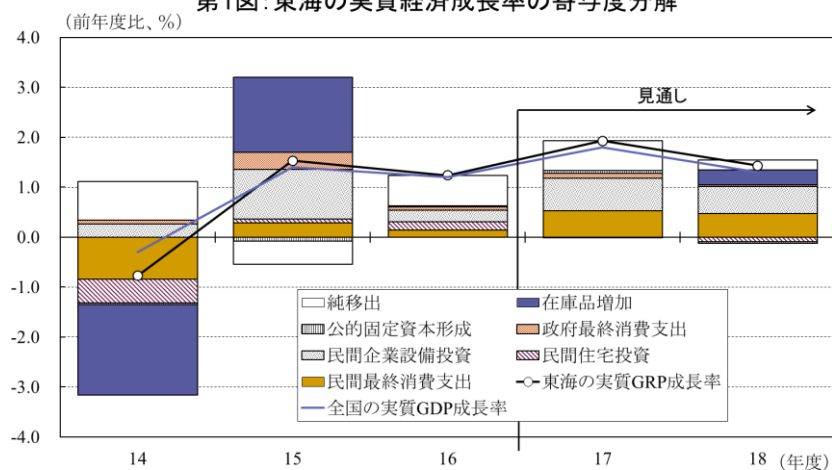
第1表：東海経済の見通し

(前年比、%)

| | | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | |
|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 実質GRP | 東海 | ▲ 0.8 | 1.5 | 1.2 | 1.9 | 1.4 | |
| | (全国) | ▲ 0.3 | 1.4 | 1.2 | 1.8 | 1.3 | |
| 民間最終消費支出 | 東海 | ▲ 1.7 | 0.6 | 0.3 | 1.1 | 1.0 | |
| | (全国) | ▲ 2.5 | 0.8 | 0.3 | 1.1 | 1.0 | |
| 民間住宅投資 | 東海 | ▲ 15.5 | 3.2 | 6.2 | ▲ 0.1 | ▲ 3.2 | |
| | (全国) | ▲ 9.9 | 3.7 | 6.2 | ▲ 0.1 | ▲ 3.2 | |
| 民間企業設備投資 | 東海 | 1.6 | 5.8 | 1.3 | 3.7 | 3.0 | |
| | (全国) | 3.3 | 2.3 | 1.2 | 3.5 | 2.8 | |
| 政府支出 | 東海 | 0.6 | 2.4 | 0.5 | 0.7 | 0.2 | |
| | (全国) | 0.4 | 1.9 | 0.5 | 0.7 | 0.2 | |
| | 公的固定 | 東海 | ▲ 1.2 | ▲ 2.5 | 0.9 | 1.6 | ▲ 1.1 |
| | 資本形成 | (全国) | ▲ 2.0 | ▲ 1.6 | 0.9 | 1.6 | ▲ 1.1 |
| 純移出入寄与度 | 東海 | 0.8 | ▲ 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.2 | |
| | (全国) | 0.6 | 0.1 | 0.8 | 0.3 | 0.1 | |
| 名目GRP | 東海 | 1.7 | 3.1 | 1.0 | 1.9 | 2.0 | |
| | (全国) | 2.2 | 3.0 | 1.0 | 1.8 | 1.9 | |
| 鉱工業生産指数 | 東海 | 1.8 | ▲ 0.5 | 0.6 | 7.0 | 2.5 | |
| | (全国) | ▲ 0.5 | ▲ 0.9 | 1.1 | 4.4 | 2.3 | |

(注)1. 東海の実質・名目GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2014年度までが実績値、15年度、16年度は当室による実績見込値。2017年度以降は当室見通し。
 2. 全国の実質・名目GDP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2016年度までが実績値、17年度以降は当室見通し。
 3. 東海の実質・寄与度の数値は、すべて1993SNAベース。全国の実質・寄与度の数値は、すべて2008SNAベース。
 4. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

1. 企業部門の動向

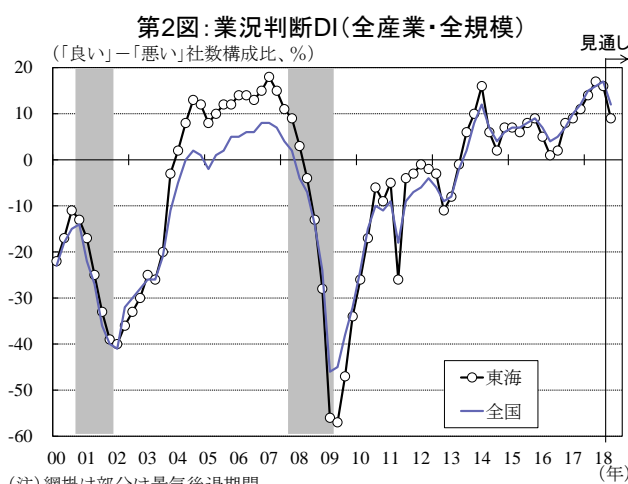
(1) 景況感

東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近 3 月の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、全産業・全規模ベースで 16%ポイント（前回調査比▲1%ポイント）となり、水準は引き続き高いものの、7 四半期ぶりの低下となった（第 2 図、第 2 表）。

製造業は、全規模ベースで前回調査比不変の 17%ポイント。引き続きリーマン・ショック前の 2007 年 6 月調査（19%ポイント）以来の高水準域にある。企業規模別でも、大企業と中小企業のいずれも前回調査と同水準であった。個別業種では、国内外からの受注が好調な「生産用機械」が同+12%ポイント、当地主力産業の「自動車」が同+8%ポイントと大きく上昇した（第 3 表）。

非製造業は、全規模ベースで同▲2%ポイントの 15%ポイントとなり、4 四半期ぶりに悪化した。企業規模別でも、大企業と中小企業が揃って水準を低下させた。個別業種では、悪天候の影響等から宿泊・飲食サービスが同▲20%ポイントの▲5%ポイントと大幅に悪化。総じて水準的には悪くないものの、11 業種中 6 業種が低下を示した。

先行き 3 ヶ月については、全産業・全規模ベースで 9%ポイントと、今回の業況判断 DI 比▲7%ポイントの低下が見込まれている。製造業、非製造業とも、企業規模に関わらず水準が低下していく姿となっている。深刻化する人手不足や米国トランプ政権の保護主義的な通商政策等に対して、企業が警戒感を抱いている結果と考えられる。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表:業況判断DI(規模別・業種別)
 (「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント) 構成比、%ポイント

| | | | 17/9 | 17/12 | 18/3 | 18/6 (見通し) | |
|------|------|----|------|-------|-------|------------|--|
| | | | | | 前期比 | 前期比 | |
| 全産業 | 全規模 | 東海 | 14 | 17 | 16 ▲1 | 9 ▲7 | |
| | | 全国 | 15 | 16 | 17 1 | 12 ▲5 | |
| 製造業 | 全規模 | 東海 | 16 | 17 | 17 0 | 9 ▲8 | |
| | | 全国 | 15 | 19 | 18 ▲1 | 15 ▲3 | |
| | 大企業 | 東海 | 21 | 20 | 20 0 | 15 ▲5 | |
| | | 全国 | 22 | 26 | 24 ▲2 | 20 ▲4 | |
| | 中小企業 | 東海 | 16 | 16 | 16 0 | 6 ▲10 | |
| | | 全国 | 10 | 15 | 15 0 | 12 ▲3 | |
| 非製造業 | 全規模 | 東海 | 13 | 17 | 15 ▲2 | 9 ▲6 | |
| | | 全国 | 14 | 15 | 15 0 | 11 ▲4 | |
| | 大企業 | 東海 | 22 | 27 | 21 ▲6 | 11 ▲10 | |
| | | 全国 | 23 | 25 | 23 ▲2 | 20 ▲3 | |
| | 中小企業 | 東海 | 9 | 11 | 10 ▲1 | 5 ▲5 | |
| | | 全国 | 8 | 9 | 10 1 | 5 ▲5 | |

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表：業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント) 数構成比、%ポイント

| | 18/3 | | 18/6 | | | 18/3 | | 18/6 | |
|----------|------|------|-------|------|-----------|------|------|-------|------|
| | | 前期比 | (見通し) | 前期比 | | | 前期比 | (見通し) | 前期比 |
| 製造業 | 17 | 0 | 9 | ▲ 8 | 非製造業 | 15 | ▲ 2 | 9 | ▲ 6 |
| 食料品 | 8 | ▲ 17 | 8 | 0 | 建設 | 28 | ▲ 3 | 13 | ▲ 15 |
| 繊維 | ▲ 34 | ▲ 3 | ▲ 28 | 6 | 不動産 | 16 | ▲ 9 | 16 | 0 |
| 木材・木製品 | 0 | 15 | 0 | 0 | 物品賃貸 | 7 | 0 | 0 | ▲ 7 |
| 紙・パルプ | ▲ 11 | 0 | 11 | 22 | 卸売 | 12 | ▲ 2 | 2 | ▲ 10 |
| 化学 | 7 | ▲ 7 | ▲ 7 | ▲ 14 | 小売 | ▲ 3 | ▲ 3 | ▲ 6 | ▲ 3 |
| 窯業・土石製品 | 27 | 0 | 23 | ▲ 4 | 運輸・郵便 | 15 | ▲ 8 | 10 | ▲ 5 |
| 鉄鋼 | 49 | 1 | 25 | ▲ 24 | 情報通信 | 27 | 8 | 11 | ▲ 16 |
| 非鉄金属 | 46 | 9 | 18 | ▲ 28 | 電気・ガス | 43 | 0 | 15 | ▲ 28 |
| 金属製品 | 38 | 7 | 31 | ▲ 7 | 対事業所サービス | 19 | 3 | 16 | ▲ 3 |
| はん用機械 | 43 | ▲ 7 | 22 | ▲ 21 | 対個人サービス | 18 | 5 | 9 | ▲ 9 |
| 生産用機械 | 38 | 12 | 38 | 0 | 宿泊・飲食サービス | ▲ 5 | ▲ 20 | 10 | 15 |
| 電気機械 | 0 | ▲ 6 | ▲ 15 | ▲ 15 | | | | | |
| 自動車 | 22 | 8 | 15 | ▲ 7 | | | | | |
| その他輸送用機械 | ▲ 5 | 5 | ▲ 9 | ▲ 4 | | | | | |

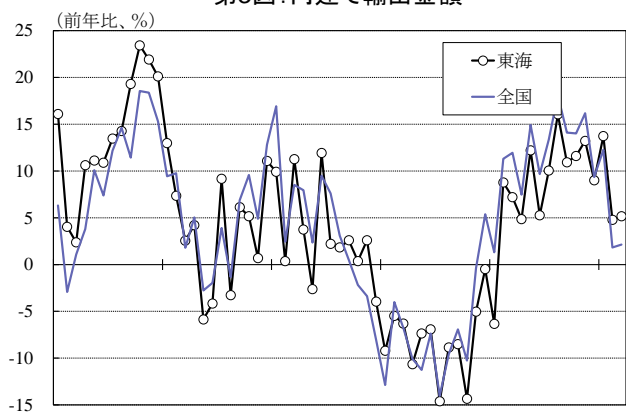
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、3月にも前年比+5.2%と増加した（第3図）。2017年2月から14ヵ月連続で前年比プラスが続いており、世界経済の堅調な拡大等を背景に、輸出は良好に推移している。

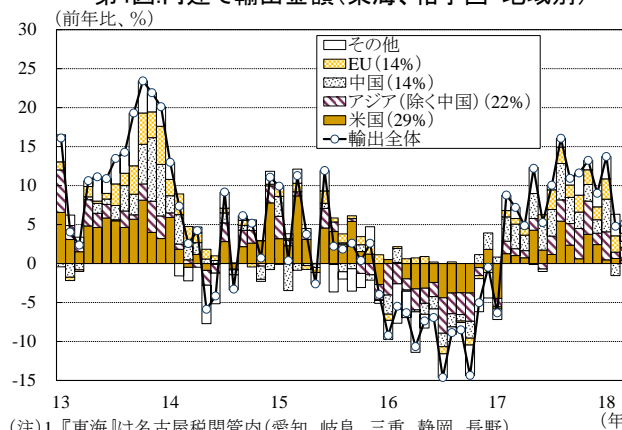
相手国・地域別では、米国向けが14ヵ月連続、EU向けが10ヵ月連続で前年比増となった（第4図）。中国向けは、2月に春節の影響から16ヵ月ぶりのマイナスとなったものの、1-2月累計では同+7.4%の増加であり、3月も同+5.1%とプラスに復している。

第3図：円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

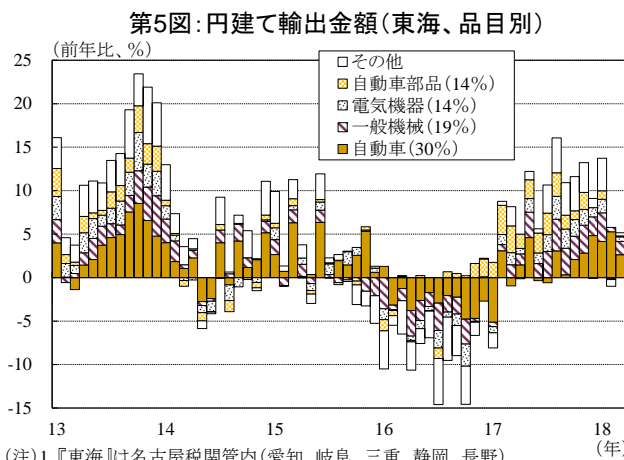
第4図：円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



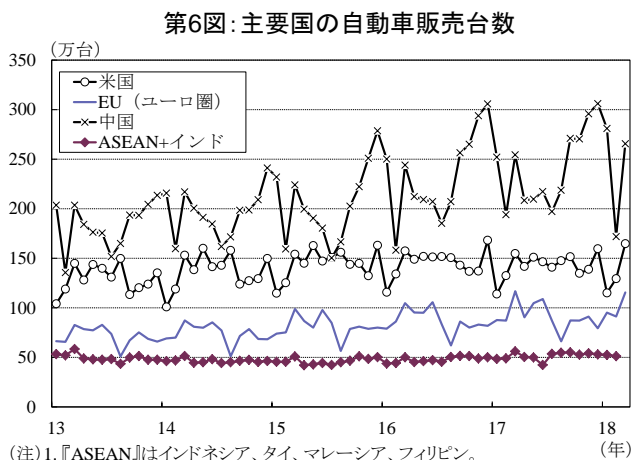
(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2.()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

品目別では、輸出の3割を占める自動車は8ヵ月連続、約2割を占める一般機械も14ヵ月連続で前年比増加を確保しているほか、2月に前年比マイナスとなった電気機器や自動車部品も3月には同プラスと復調している（第5図）。

輸出先となる海外の自動車販売台数をみると、米国では買い替え需要が一巡し一進一退に近い状況となっているうえ、中国も2017年末での減税終了に伴い前年比でみた伸びは鈍化している（第6図）。今後については、米国での需要は頭打ち傾向が続くものの、中国では緩やかながらも伸びが維持され、また、ASEANやインド市場は堅調に拡大すると見込まれる。こうしたことから、世界全体での日本車販売は横ばいから微増程度での推移が予想される。



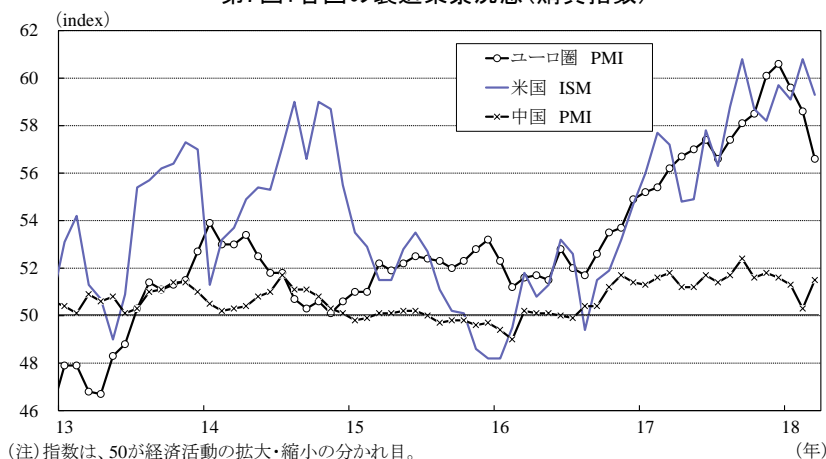
(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2017年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注)1.『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 各地域の直近値は、米国・中国・EUが3月、ASEAN+インドが2月。
(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の製造業景況感指数は、総じて良好な水準で推移している。ユーロ圏は足元3ヵ月連続で低下したものの、水準としては7年ぶりの高位にある（第7図）。米国も同様に、2011年以来の高い水準で推移中。中国でも経済活動の拡大と縮小の分岐点となる50を引き続き上回っている。先行きに関しては、地政学リスクや、米国トランプ政権の通商政策動向など不安材料は残るものの、世界経済の緩やかな回復基調は維持される見通しであり、日本からの輸出も底堅い推移が予想される。

第7図:各国の製造業景況感(購買指数)

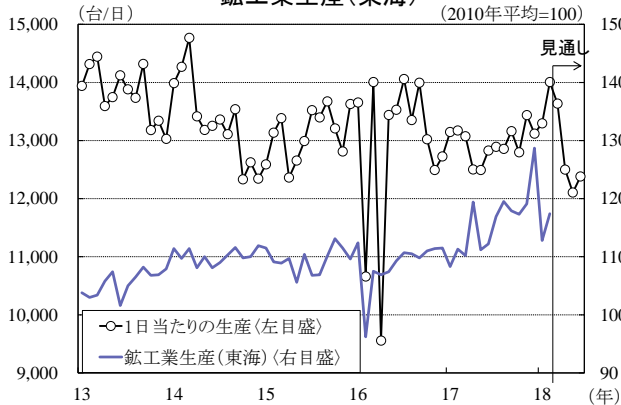


(注)指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 生産

東海地域の生産は、2017年12月に鉱工業生産指数がリーマン・ショック前の水準を回復した後、直近2月にも一旦低下した1月から再上昇を示すなど、堅調が続いている（第8図）。鉱工業生産全体の3分の1強を占める輸送機械と約1割を占める電子部品・デバイス工業が良好な水準を保っているほか、生産用機械は2月にリーマン・ショック以降の最高水準となるなど、主要業種の生産は総じて好調に推移している（第9図）。

第8図: 大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鉱工業生産(東海)



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 業種別の鉱工業生産(東海)



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成22年基準。
中部経済産業局算出)

(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先行きを展望すると、主力の輸送機械については、米国での需要伸び悩みが続く一方、アジアでは底堅い需要が期待される。前年比減少が見込まれる国内需要分を含めると、輸送機械の国内生産は、全体としては横ばいから微減程度での推移が予想される。また、電子部品・デバイスは、サーバーやデータセンター向けを中心とした半導体需要の増大を見越した生産拡大が予定されている。工作機械をはじめとする生産用機械も底堅い推移が期待され、東海地域全体としての生産は、緩やかな増加基調を維持していくと想定される。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。前述の通り、海外経済にはリスク要因や不安材料が散在する状況で、それらの動向及び当地区に波及する際の影響については引き続き十分な留意が必要である。

(4) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益は、引き続き増加基調にある。日銀短観の3月調査によれば、2017年度の経常利益は全規模・全産業ベースで前年度比+14.2%の着地見込み（第4表）。12月調査時の同+10.3%から上方修正されている。業種別では、製造業が同+21.0%と大幅増益の見込み。非製造業は同▲2.5%と引き続き減益予想となったが、減益幅は12月調査時の同▲3.2%から縮小し、下期に限れば前年比+4.0%と増益に転じている。2018年度の利益計画は、全規模・全産業ベースで2017年度比横ばい。非製造業が同+0.6%と増益を計画する一方、製造業は同▲0.2%と小幅ながら減益の計画。なお、想定為替レートが2018年度平均で1ドル110.59円と、足元よりも円安水準となっている点には留意が必要であろう（第5表）。

設備投資計画については、引き続き全国を上回る水準が維持されている（第6表）。日銀短観の3月調査では、2017年度の設備投資額（土地投資額を含む）が全規模・全産業ベースで前年度比+9.9%の見込み。2018年度も同+8.1%と引き続き強めの計画となっており、製造業、非製造業ともに全国を上回る投資増が見込まれている。当地の主力産業である輸送機械での底堅い投資需要に加え、電子デバイス関連での能力増強投資等が想定される。非製造業でも、リニア中央新幹線関連での投資やホテルの相次ぐ新設など、幅広い業種で積極的な投資スタンスが維持されている。今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

第4表:売上・収益計画(日銀短観3月調査より)

(前年度比、%)

| | | 2017年度 (見込み) | | うち 下期 | | 2018年度 (計画) |
|-------|----|-------------------|-------------------|----------|------|----------------|
| | | 12月調査比 (%ポイント) | 12月調査比 (%ポイント) | | | |
| 売上高 | 東海 | 全産業 | 2.5 | 1.0 | 0.8 | 2.0 |
| | | 製造業 | 3.0 | 1.3 | 2.3 | 2.5 |
| | | 非製造業 | 1.8 | 0.6 | ▲1.8 | 0.9 |
| | 全国 | 全産業 | 3.5 | 0.4 | 2.6 | 0.7 |
| | | 製造業 | 4.2 | 0.4 | 3.3 | 0.9 |
| | | 非製造業 | 3.1 | 0.4 | 2.3 | 0.6 |
| 経常利益 | 東海 | 全産業 | 14.2 | 3.9 | 5.5 | 8.2 |
| | | 製造業 | 21.0 | 5.2 | 6.0 | 10.0 |
| | | 非製造業 | ▲2.5 | 0.7 | 4.0 | 2.0 |
| | 全国 | 全産業 | 7.1 | 2.6 | ▲5.5 | 5.2 |
| | | 製造業 | 15.4 | 3.4 | ▲5.6 | 7.0 |
| | | 非製造業 | 1.4 | 2.0 | ▲5.4 | 3.9 |
| 経常利益率 | 東海 | 全産業 | 9.1 | 0.2 | 7.8 | 0.5 |
| | | 製造業 | 11.1 | 0.3 | 9.8 | 0.7 |
| | | 非製造業 | 5.9 | 0.0 | 4.5 | 0.1 |
| | 全国 | 全産業 | 5.6 | 0.1 | 5.1 | 0.2 |
| | | 製造業 | 7.3 | 0.2 | 6.6 | 0.4 |
| | | 非製造業 | 4.8 | 0.1 | 4.4 | 0.1 |

(注)1. 全規模ベース。
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5表:計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

| | 2017年度 | | 2018年度 | | |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 年度 | 下期 | 年度 | 上期 | 下期 |
| 東海 | 110.88 | 110.77 | 110.59 | 110.55 | 110.64 |
| 全国 | 110.67 | 110.40 | 109.66 | 109.63 | 109.68 |

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6表:設備投資計画

(前年度比、%)

| | | 2017年度 (見込み) | | 2018年度 (計画) |
|----|------|-------------------|-------------------|----------------|
| | | 12月調査比 (%ポイント) | 12月調査比 (%ポイント) | |
| 東海 | 全産業 | 9.9 | ▲1.3 | 8.1 |
| | 製造業 | 10.8 | ▲2.1 | 7.3 |
| | 非製造業 | 9.0 | ▲0.4 | 9.1 |
| 全国 | 全産業 | 4.0 | ▲0.4 | ▲0.7 |
| | 製造業 | 6.5 | ▲3.5 | 6.0 |
| | 非製造業 | 2.7 | +1.3 | ▲4.5 |

(注)1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 家計部門の動向

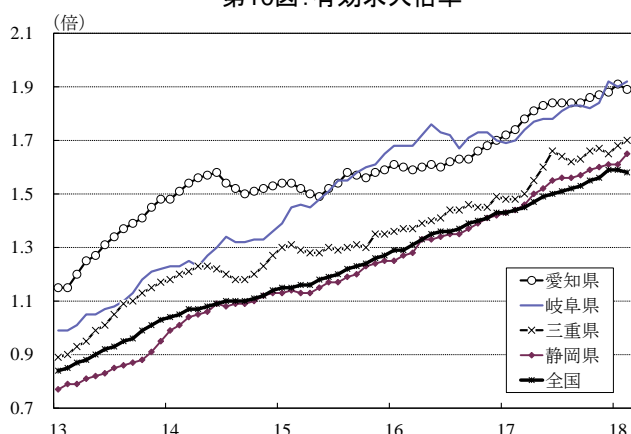
(1) 雇用

東海地域の雇用は、需給の引き締まった状況が続いている。

有効求人倍率をみると、2017年3月から東海地域の4県すべてで全国平均を上回っている（第10図）。直近2月には、岐阜県（1.92倍）、三重県（1.70倍）、静岡県（1.65倍）の3県がバブル期以降の最高水準となったほか、愛知県（1.89倍）もリーマン・ショック以降の最高水準近辺で推移している。

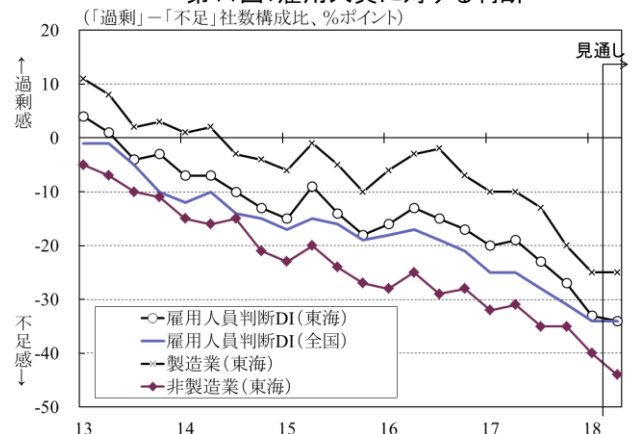
日銀短観3月調査の雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲33%ポイントと前回調査から6%ポイント低下し、1991年12月調査以来となる大幅な不足超過となっている（第11図）。業種別でも、製造業、非製造業ともに不足感がバブル期以来の水準にある。先行き（2018年6月）の予測値は全規模・全産業ベースで▲34%ポイントと、不足感がさらに強まる見通しであり、労働需給は今後もタイトな状態が続く公算が大きい。

第10図：有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図：雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費・所得

東海地域の個人消費は、力強さには欠けるものの、引き続き緩やかな回復基調にある。耐久消費財のうち自動車販売は、2月の販売台数が前年比▲3.1%と2ヵ月連続のマイナスとなった（第12図）。軽自動車等新車投入効果等を背景にプラス基調で推移している一方、小型車は新車効果の一巡などから前年割れが続いている。

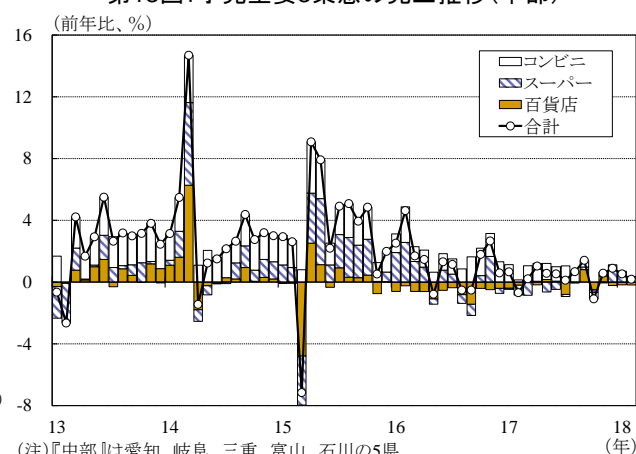
小売主要3業態の売上高は、2月が同+0.2%と4ヵ月連続のプラスとなった（第13図）。業態別では、百貨店が3ヵ月連続で前年比マイナスとなったものの、コンビニとスーパーは増加を維持した。増加ペースについては、コンビニが同+1%弱と鈍化の一方、スーパーは食品価格の上昇等を背景に昨年末よりやや加速している。

第12図：自動車の販売動向(中部)



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図：小売主要3業態の売上推移(中部)

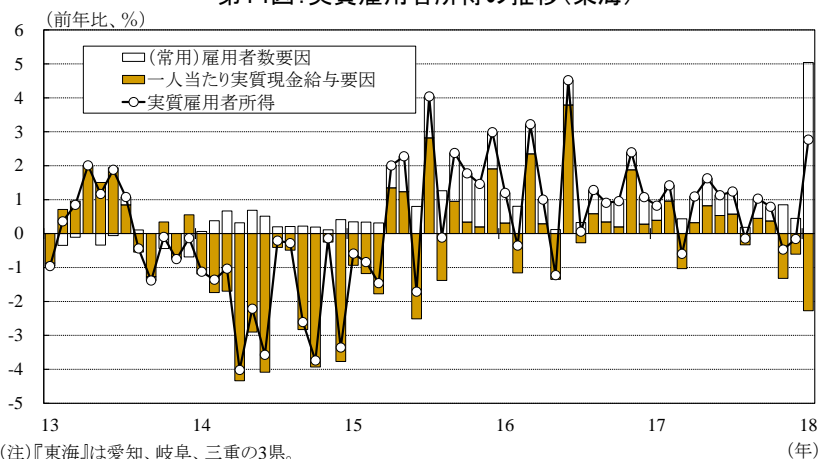


(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

所得環境をみると、愛知・岐阜・三重の3県合算での実質雇用者所得は1月に前年比+2.8%と3カ月ぶりのプラスとなった(第14図)。岐阜県と三重県がプラス基調を辿る一方、愛知県はマイナスとなる月が多かったものの、1月には3県揃ってプラスとなった。

今後の個人消費については、雇用・所得環境の改善から、引き続き一定の底堅さを維持していくと予想される。

第14図：実質雇用者所得の推移(東海)

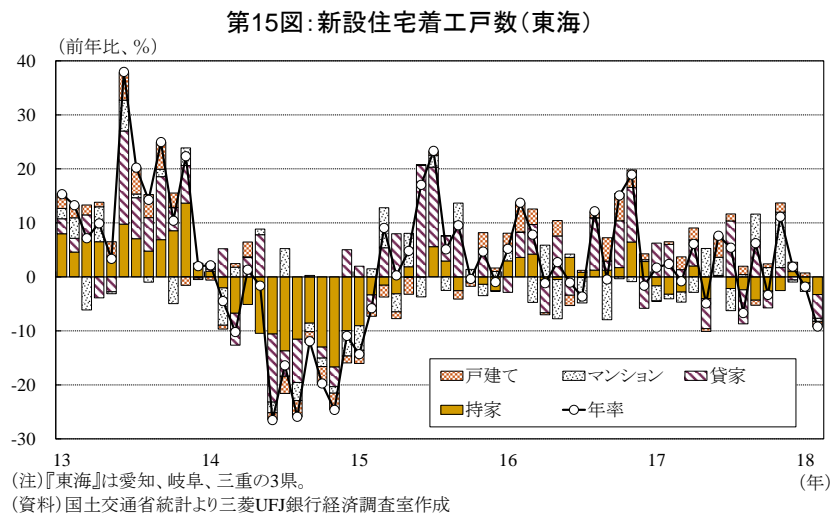


(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 各県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、直近2月に年率換算7.4万戸、前年比で▲9.2%と2ヵ月連続のマイナスとなった(第15図)。内訳をみると、持家、貸家、分譲のいずれもが2ヵ月連続で減少している。

先行きについても弱含みでの推移が予想されるが、引き続き低金利環境等の下支えがあるほか、2019年10月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要も徐々に顕在化してくると考えられ、大幅な底割れは回避できよう。



以上

(平成30年4月26日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室 (名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。